

「日本基督教団」名称変更についての学び（資料）

1997.3.23

合同のとらえなおしについて

1969年2月25日に沖縄キリスト教団と日本基督教団は合同しました。しかし、1977年から「合同のとらえなおし」が発議され、今日まで議論が続けられてきました。昨年(1996年)11月の第30回教団総会で、「名称変更」の議題が取り上げられ、結果としては、継続審議になりましたが、次回の教団総会では何らかのかたちで決議される予定です。

以下、関東教区総会(1996年5月14日～15日)で配布された資料です。

(A) 教団の歴史、沖縄の歴史

1937年(S.12)7月 日華事変勃発

1941年(S.16)6月24日 日本基督教団成立。
沖縄の教会は九州教区沖縄支教区に

12月8日 太平洋戦争突入

1944年(S.19) 大東亜圏にあるキリスト教徒に送る書簡が出される

1945年(S.20)3月23日 沖縄戦開始

8月15日 第二次大戦終戦

<ヤマト>

1946年「教憲」制定
「教規」を変更(沖縄を消す)

1947年9月
天皇は沖縄をアメリカに基地として
提供する手紙を出す。

1949年3月25日、東京神学大学設立

<沖 縄>

1945年9月7日 沖縄戦終結

1946年2月4日 沖縄キリスト連盟結成

1950年6月9日 沖縄キリスト教会に改組
教会規則制定

第3条「北米外国伝道局に賛同し」米軍チャ
プレンとの協力 基地批判がしにくくなった。

11教会設立、依存体質が出来た

1953年9月12日 小崎道雄教団議長訪沖
教団神学校で牧師養成へ

1954年10月14日 沖縄キリスト教会信条採択

1956年3月24日 日本基督教団信仰告白を
自らの信仰告白として採択

1957年3月26日 沖縄キリスト教団と改称

1960年代以降、若い牧師が沖縄キリスト教界
をリード

教団志向・本土志向が強くなる

1962年3月21日 沖縄キリスト教団
教憲教規制定

1966年9月28日 平良修牧師の祈り
フェルナンド・T・アンガー高等弁務
官の就任式で「この人が最後の弁務官
になりますように」

1967年3月26日 戦争責任告白
1967年5月22日～31日
沖繩キリスト教団との合同準備のため木村教団書記、O・ベル主事が沖繩キリスト教団訪問
1968年10月21日～24日
第15回教団総会
機構改正と沖繩合同決議

1969年2月25日合同

沖繩キリスト教団は日本基督教団沖繩教区となる。

1969年11月25日～26日 第16回教団総会（いわゆる万博総会）戦争責任の告白と万博参加の関わりが討議。
1970年1月7日～11日 第一回沖繩問題セミナー開催
3月11日 東神大に機動隊導入
1971年1月1日～5日 第二回沖繩問題セミナー開催
5月25日 東京教区総会に機動隊導入
1972年1月 第三回沖繩問題セミナー中止
5月15日 沖繩返還・日本復帰
1977年3月 社会問題委員会が合同のとらえなおしを提起
1978年 合同のとらえなおし作業「合併・吸収になっていなかったか」
1984年 第23回総会、日本基督教団と沖繩キリスト教団との合同のとらえなおしと実質化の推進を決議
1988年 第25回総会で教団成立の沿革の加筆修正決議
1990年 第26回総会
・信仰告白検討と教憲前文の加筆修正の検討決議
・教団名称変更「日本キリスト教団」には事務手続き不備で不採択
1993年6月22日～25日 日本基督教団と沖繩キリスト教団との合同問題に関わる協議会を沖繩キリスト教短大で開催
1994年11月15日～17日 第29回教団総会で合同のとらえなおしについて協議会開催
1996年11月12日～14日 第30回教団総会で「日本基督教団」名称変更に関する件が審議された。継続審議。

(B) 復帰か合同かの議論について

ヤマトにも沖繩にも、合同ではなく復帰だったという主張が一部にある。その主張の内容は、1960年代の旧沖繩キリスト教団の「五役声明」の内容に似ている。

イ．キリストの体なる教会はひとつであるべきものである。

ロ．両教団はもともと一つの教会であった。

ハ．分離されていたのは政治的理由によるものである。

ニ．民族的にも同一である。

ホ．神学的にも教会の組織においても同質的性格である。

1960年代の沖繩キリスト教団は、米軍の支配から脱し、本土並みの安全と人権の保

障を求めて復帰運動に情熱を傾けました。特に1967年に「戦争責任の告白」をした日本基督教団と合同することは、預言者的な時代の先取的業でありました。しかし、「日本」への期待は復帰と共に失望につながりました。琉球独立論も一部に出てくるほど沖縄の置かれている不当な状況に対する怒りは高まりました。日本基督教団社会問題委員会でも、1977年3月に合同のとらえなおしを提起し、翌1978年からその作業が始まりました。1980年代になると、沖縄とヤマトは本来全く異なった文化を持った社会であったと強調されるようになりました。1960年が同一性の主張なら、1980年代は異質性の主張でありました。

そのような沖縄教区から「合同のとらえなおし」の主張がなされる場合、三つの問題意識があったように理解されます。

異質的な者同志が益なるものと信じて合同したが、益なるものはなかった。

合同した相手が期待していた相手ではなかった。

合同した自分たちの体質を自己批判することで、合同した日本基督教団の体質的な課題と、日本社会への宣教の課題とを問い直さなければならないという使命を感じた。

については、異質なもの同志が合同したということをも更に形あるものにする為に互いに異質なものを自覚的に持たねばならない。そうでないと益はない。例えば、関東教区だと狭山事件、柏崎原発、その他宣教の現場の課題を担っているものではないと、宣教の協力も連帯も生まれて来ないという失望感であったでしょう。沖縄キリスト教団との合同のとらえなおしというと、すぐに沖縄ツアーが計画され、沖縄は大変な状況にあるという学習がなされます。しかし、それで終わってしまっているように思います。真の合同のとらえなおしは、各教区が自分の独自の宣教の現場の課題を認識し、実践することでありませぬ。そこから真の宣教協力が生まれ、対等な連帯が生まれるのであります。

その上で、基地化されているが故に、産業の発達もままならなかった経済的に苦しい沖縄の教会の事情を理解し、沖縄教区1億円基金に協力する等の実践をヤマトの教会に期待したい。沖縄とは異なった宣教の現場の課題の自覚がないと、「沖縄教区は、金をいくら欲しいのだ」という発想になるのではないか。沖縄教区としては、そんな援助なら1円もいらぬと思う。

については、1967年に戦争責任の告白をした日本基督教団と合同したはずなのに、戦争責任の告白など関係ないという主張や、あんなものを出したのが間違いだというような意見もある日本基督教団であることに失望したのではないか。

ヤマトの教会が、戦争責任の告白をこの時代に生きる教会の告白として、一層明確にして、自分の使命を自覚しなければなりません。

人間は「間に生きる生き物」だから、時間、空間、人間の間の中で信仰を告白しなければなりません。そのどれ一つを欠いても、間抜けな信仰になり、間が空くと悪魔が入ってくる。沖縄の人々とヤマトの人間の間、韓国・朝鮮の人々と日本人の間、アジアの国々の人々と日本人の間の関係性の中で、キリストを信じ、告白することの中身を問い直して行きたいものです。

については、1941年の日本基督教団の成立に関する問題でもあります。国家の要求の前に、不本意ながら30余派のプロテスタント教会が合同して日本基督教団を形成しました。教会の信仰的一致が先行して合同したのではなく、教会の保身のために教団を成立させたことは明かであります。それなのに戦後、日本基督教団は「くすしき摂理によって」と合同を美化しました。それこそ先の教団成立よりも悪しき事柄であります。旧沖縄キリスト教団の中にも、米軍の支配からの脱出という事が第一命題になって日本国政府に対す

る警戒をおろそかにしていた事に対する反省があるのではないのでしょうか。合同のとらえなおしを通して、この世に生きるキリスト者の課題、特に国家権力に対する無力な体質を問い直したいものであります。ヤマトンチュウと言われる私たちの中に根強く従属させていく体質があるのではないのでしょうか。合同のとらえなおしも、従属させていく本土側教団の体質によって骨抜きにされてきたのではないのでしょうか。

沖縄県知事大田昌秀氏が県民の側に立って堂々と冷静に語るべき事を語り、一步も譲らないでおられる姿には神々しいものが感じられます。私たち宗教人は美しい言葉で、すぐに神様を引き合いに出してまとめてしまうところがあります。しかし、誰かが苦しんでいる限り「おかしいものはおかしい」「一人でも苦しんでいたら、それは正しいやり方でない」と叫び続ける声でなければなりません。

(C) 名称の変更について

1990年の第26回教団総会では「日本キリスト教団」に変更するという提案でしたが、第30回教団総会では、沖縄教区から「日本合同キリスト教会」という名称が具体的に提案されました(1996年5月の沖縄教区の総会で決定し、第30回教団総会へ提案された)。名称変更は切り口でその痛みから自らの体質を問うという考えもありますが、大手術をして切り口を作る前に十分なインフォームドコンセプトが必要であります。

1990年の第26回総会に手続不備で不採択になった時はがっかりしましたが、現在はそれも恵みであったと認識しています。今、名称だけを変更しても教団は何も変わりません。沖縄の事もさほど真剣に考えないし、国家権力の前に教会は何なのかという事も問いません。手数料がいくらかかるかという話で終わりそうです。(全教団で1億円はかかると考えられている)。むしろ、「名称の変更」という事をバネに、もう少し話し合いを続けて、自分たちの信仰の姿勢を問うことの方が意味ある事だと思います。結論より議論を、決議より討論を。

社会党も社民党に名称を変え、公明党も新進党に名称変更をしました。教団が名称だけ変更しても彼らと同じように中身は変わらないでしょう。同じ中身なら今のままの方がかえっていいのではないかとさえ考えています。ただ、自己改革をしにくい私たちには問題意識を無理矢理にも与えられる為に、沖縄教区の提案する名称変更に応じて、新名称は「日本キリスト教団」なのか「日本合同キリスト教会」なのか検討する余地を残しつつ、名称の変更を決断して、これを機会に質的に新しい教団を形成していかなければならないと考えています。

以上、関東教区総会(1996年5月14日～15日)で配布された資料に基づき作成しました(一部 加筆修正、変更、削除あり)。